

意見検討結果一覧表

(案名:第2期岩手県国土強靱化地域計画(素案)についての意見募集)

番号	大区分	中区分	小区分	意見	検討結果 (県の考え方)	反映状況
1	第4章 想定するリスク	3 起きてはならない最悪の事態	-	「事前に備えるべき目標」に対する「起きてはならない最悪の事態」に情報通信機能を追加するべきではないか。	第4章「想定するリスク」の3「起きてはならない最悪の事態」について、「情報伝達の不備・麻痺・長期停止等の情報伝達機能の低下や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等での多数の死傷者の発生」に表現を変更し、情報通信機能を追加しました。	A(全部反映)
2	第6章 脆弱性評価結果に基づく対応方策	1 個別施策分野	1-1 行政機能・情報通信・防災教育	災害時における公共土木施設等の応急対策業務等が速やかに実施できるよう、建設業関係団体との協定を締結すると記載されているが、災害時には建設業に限らず、現状として農林水産関係の団体との協定も締結済みであることから、林業関係団体も追加してはどうか。	災害時の協定の締結については、林業関係団体のほか、農業農村整備、漁港関係でも関係団体と協定を締結していることから、業種を限定する文言を削除し、関係団体との協定を締結していく旨、表現を変更しました。	A(全部反映)
3	第6章 脆弱性評価結果に基づく対応方策	1 個別施策分野	1-5 国土保全・交通	災害時における避難活動や救急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、高規格幹線道路等の整備促進を図るとともに、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、重要物流道路や代替・補完路、緊急輸送道路等の防災機能の強化を図るとされているが、現状、緊急輸送道路に指定されている主要地方道の中にはいまだ、幅員狭小や急峻なため大型車が通行できない道路がある。東日本大震災津波の教訓を踏まえた強靱化を図るためにも、主要地方道の代替・補完路、緊急輸送道路等の早期整備が重要であり、その旨、分かりやすく明記する必要がある。	「重要物流道路や代替・補完路、緊急輸送道路等の防災機能の強化」については、整備推進の取組も含まれていることから、「整備を推進し、防災機能の強化を図る」に表現を変更しました。	A(全部反映)
4	第6章 脆弱性評価結果に基づく対応方策	2 横断的分野	2-4 人材育成	岩手県地域防災サポーターに占める女性の割合は2割にとどまっている。事前に備える目標の中に「被災者等の健康・避難生活環境の確保」が追加されており、そのためにも女性リーダーの育成は必須と考える。そのため、防災人材の育成に「女性リーダーの育成」「女性への研修」を盛り込んでほしい。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、各種取組を進めているところであり、地域の防災活動の中核を担う人材の育成に係る研修会については、男女共同参画の視点を踏まえたものも取り入れ、地域における防災活動への女性の参画を促進しています。 御指摘の点については、男女共同参画の視点を取り入れた取組を進める旨表現を変更しました。 引き続き、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立に努めていきます。	A(全部反映)

番号	大区分	中区分	小区分	意見	検討結果 (県の考え方)	反映状況
5	第6章 脆弱性評価結果に基づく対応方策	1 個別施策分野	1-1 行政機能・情報通信・防災教育	計画の中に、マスメディアに関するものがないことから、追加すべき。	第2期岩手県国土強靱化地域計画では、行政機能・情報通信・防災教育分野において、携帯電話等エリア整備、民放ラジオ難聴解消、ブロードバンド利用環境整備、通信事業者・放送事業者との連携など、情報通信利用環境の整備を推進することとしています。	C(趣旨同一)
6	第6章 脆弱性評価結果に基づく対応方策	1 個別施策分野	1-2 住宅・都市	町道の道路幅が狭くすれ違ふことすらできない状況にある。このような中で堤防が破損した場合、道路を整備するところから始めることとなる。県においては、町道の状況も確認しながら県道整備をしてほしい。	県道の整備に当たっては、地元の市町村と連携を図りながら取り組んでおり、御意見を踏まえ、今後の取組を推進していきます。	C(趣旨同一)
7	第6章 脆弱性評価結果に基づく対応方策	1 個別施策分野	1-2 住宅・都市	築川ダムが完成し洪水リスクが下がったとはいえ、ゲリラ豪雨や大雨の頻度は以前より上がっており、河川整備を引き続き継続してほしい。	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、河川改修等の整備を推進することとしています。	C(趣旨同一)
8	第7章 脆弱性評価結果に基づく対応方策	2 個別施策分野	1-2 行政機能・情報通信・防災教育	市町村庁舎の強化において、津波による庁舎浸水と機能喪失に対する対応方策がないことから、追加すべき。	市町村庁舎における津波による浸水等への対策については、その前提となる最大クラスの津波に対応した浸水想定の設定が必要であり、取組方針に「津波防災地域づくり」を盛り込み、本年4月に内閣府から示された「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル」も参考にしながら、最大クラスの津波に対応した浸水想定の設定を進めることとしています。 市町村庁舎における対策については、県が設定する浸水想定を基に、各市町村において検討されるものであり、県としては必要な助言を行っていくこととしています。	C(趣旨同一)
9	第4章 想定するリスク	2 対象とする自然災害	-	北上川の豪雨災害による県庁舎3階までの浸水・機能停止を想定すべき。	国土強靱化地域計画における「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」については、過去の災害を参考に検討する方法や、将来の発生予測をもとに検討する方法が考えられます。第2期岩手県国土強靱化地域計画は、過去に大きな被害をもたらした規模を想定しており、御指摘の想定については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(第2期計画の推進に当たって参考とするもの)

番号	大区分	中区分	小区分	意見	検討結果 (県の考え方)	反映状況
10	第4章 想定するリスク	2 対象とする自然災害	—	十和田火山の噴火に伴う降灰による大規模停電、通信障害を想定すべき。	国土強靱化地域計画における「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」については、過去の災害を参考に検討する方法や、将来の発生予測をもとに検討する方法が考えられます。第2期岩手県国土強靱化地域計画は、過去に大きな被害をもたらした規模を想定しており、御指摘の想定については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(第2期計画の推進に当たって参考とするもの)
11	第4章 想定するリスク	2 対象とする自然災害	—	四十四田ダムの決壊、ダム機能の喪失による盛岡中心市街地の水没を想定すべき。	国土強靱化地域計画における「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」については、過去の災害を参考に検討する方法や、将来の発生予測をもとに検討する方法が考えられます。第2期岩手県国土強靱化地域計画は、過去に大きな被害をもたらした規模を想定しており、御指摘の想定については、今後の取組の推進に当たり参考とさせていただきます。	D(第2期計画の推進に当たって参考とするもの)